

平成29年度2月補正予算（案）

企画県民部企画財政局財政課

平成29年度2月補正予算（案）

I 基本的な考え方

1 年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた補正予算

① 歳入

- ・増額するもの 県税等、減収補填債、県債
- ・減額するもの 地方交付税等、地方特例交付金等、国庫支出金、諸収入等

② 歳出

- ・増額するもの 人件費、繰出金
- ・減額するもの 行政経費、投資的経費、公債費

2 新たな基金の創設

既に役割を終えている基金を廃止し、喫緊の課題である兵庫県地域創生戦略の推進や県有施設の整備に取り組むための基金を創設

3 長期保有土地対策

最終2カ年行革プランに基づく長期保有土地対策の実施

II 補正予算規模

（単位：百万円、％）

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,964,531	△ 95,762	△ 14,096	△ 87,479	2,133	3,680	1,868,769	99.4
特 別 会 計	1,096,416	101,404	△ 872	48,976	51,874	1,426	1,197,820	101.2
計	3,060,947	5,642	△ 14,968	△ 38,503	54,007	5,106	3,066,589	100.1
公営企業会計	207,634	△ 2,819	3	△ 570	△ 2,404	152	204,815	90.0
合 計	3,268,581	2,823	△ 14,965	△ 39,073	51,603	5,258	3,271,404	99.4

Ⅲ 一般会計補正予算の概要

1 歳入（△ 9 5 7 億円）

(1) 県税等（+ 1 億円）

個人関係税は、ふるさと納税の税額控除額が増加したこと等から均等割・所得割の減（△ 2 8 億円）、株式譲渡収益の増加に伴う株式等譲渡所得割の増（+ 3 2 億円）、配当割の増（+ 9 億円）、県民税利子割の増（+ 9 億円）などにより、2 2 億円の増。

法人関係税は、3 月決算法人の申告税額の減が、昨年度前半の円高の影響により当初予算時に見込んだ影響よりも大きかったことから 7 9 億円の減。地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税の全国総額が地財計画を下回ったことによる、地方法人特別譲与税の減（△ 3 0 億円）をあわせると法人関係税全体で 1 0 9 億円の減。

地方消費税は、平成 2 9 年度は為替相場が安定的に円安基調で推移し、当初の見込みより輸入量が増加したことによる、貨物割の課税標準額が増加したこと等から、5 8 億円の増。

(2) 地方交付税等（△ 9 5 億円）

平成 2 9 年度普通交付税算定上の基準財政収入額が、当初予算時よりも伸ばされたことによる臨時財政対策債の減（△ 1 0 4 億円）等

(3) 減収補填債の発行（+ 1 3 3 億円）

減収補填債の対象税目である法人事業税、法人県民税法人税割、地方法人特別譲与税について、平成 2 9 年度の収入実績見込額が普通交付税算定上の基準財政収入額の算定額と比べ 1 3 3 億円減収となることから、減収補填債を発行。

(4) 国庫支出金（△ 1 4 0 億円）

公共事業の内示減や当初予算時に枠設定した災害復旧事業の未使用による減など、投資的経費の減に伴う減（△ 1 4 2 億円）等

(5) 県債（+ 2 1 億円）

先行取得用地の買い戻しのための一般単独事業債の増（+ 7 0 億円）、公共事業の内示減（△ 4 1 億円）等

(6) 諸収入等（△ 8 7 4 億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△ 1, 0 4 3 億円）等

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	799,300	188	799,488	103.1
県 税	720,500	3,208	723,708	103.1
うち個人関係税	243,471	2,298	245,769	104.5
うち法人関係税	166,219	△ 7,989	158,230	104.0
うち地方消費税	181,263	5,841	187,104	101.6
地方法人特別譲与税	78,800	△ 3,020	75,780	103.7
地 方 交 付 税 等	416,007	△ 9,567	406,440	98.2
地 方 交 付 税	299,507	865	300,372	97.2
臨時財政対策債	116,500	△ 10,432	106,068	101.1
減 収 補 填 債	0	13,370	13,370	52.3
地 方 特 例 交 付 金 等	9,173	△ 311	8,862	92.6
国 庫 支 出 金	187,691	△ 14,096	173,595	96.8
県 債	138,777	2,133	140,910	97.6
諸 収 入 等	413,583	△ 87,479	326,104	98.1
中小企業制度資金貸付金償還金	278,846	△ 104,309	174,537	89.1
合 計	1,964,531	△ 95,762	1,868,769	99.4

○県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比	
個人関係税	均等割・所得割	216,754	△ 2,853	213,901	100.4
	県民税利子割	1,956	982	2,938	130.6
	配当割	9,940	954	10,894	136.8
	株式等譲渡所得割	7,752	3,247	10,999	219.7
	個人事業税	7,069	△ 32	7,037	101.9
	合 計	243,471	2,298	245,769	104.5
法人関係税	法人事業税	142,380	△ 5,811	136,569	104.5
	法人県民税	23,839	△ 2,178	21,661	101.3
	小 計	166,219	△ 7,989	158,230	104.0
地方消費税（清算後）	181,263	5,841	187,104	101.6	
自動車関係税	自動車税	60,840	355	61,195	100.6
	自動車取得税	6,377	1,338	7,715	132.3
	軽油引取税	36,349	1,359	37,708	98.8
	合 計	103,566	3,052	106,618	101.7
その他の税	不動産取得税	16,778	0	16,778	102.8
	県たばこ税	5,563	0	5,563	98.1
	ゴルフ場利用税	3,596	0	3,596	96.5
	狩猟税	33	4	37	97.4
	鉱区税	9	2	11	137.5
	旧法による税	2	0	2	100.0
	合 計	25,981	6	25,987	100.8
県 税 合 計	720,500	3,208	723,708	103.1	
地方法人特別譲与税	78,800	△ 3,020	75,780	103.7	
県税+地方法人特別譲与税 合計	799,300	188	799,488	103.1	

2 歳出（△ 9 5 7 億円）

(1) 人件費（+ 7 億円）

共済費（短期）負担率の確定に伴う実績増等による職員給の増 等

(2) 行政経費（△ 1, 1 3 9 億円）

① 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減
（△ 1, 0 4 3 億円）

② 福祉関係経費（± 0 億円）

地域医療介護拠点の整備の減など社会保障・税一体改革関係経費の減
（△ 2 4 億円）、後期高齢者医療給付費県費負担金の増などその他福祉関係経
費の自然増（+ 2 4 億円）

③ 県税市町交付金（+ 5 4 億円）

県税収入の増に伴う増

(3) 投資的経費（△ 1 0 9 億円）

① 投資補助事業（△ 9 5 億円）

公共事業の内示減（△ 7 9 億円）、障害者福祉施設整備費補助の減
（△ 1 2 億円） 等

② 投資単独事業（+ 8 3 億円）

行革プランに基づき地元市町と連携を図ることとし、本格的な利活用方策
を検討することとした土地開発公社先行取得用地を一般会計で取得するこ
とに伴う増（+ 9 3 億円） 等

③ 災害復旧事業（△ 9 7 億円）

当初予算時における枠設定分の未使用による減（△ 1 0 0 億円） 等

(4) 公債費（△ 3 5 億円）

新規発行債の利率確定に伴う県債利子の減（△ 3 2 億円） 等

(5) 繰出金（+ 3 1 9 億円）

既に役割を終えている基金を廃止し、喫緊の課題である兵庫県地域創生戦
略の推進や県有施設の整備に取り組むための基金を創設するための基金管
理特別会計への繰出金の増（+ 3 2 5 億円） 等

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	471,990	780	472,770	88.0
行 政 経 費	957,148	△ 113,955	843,193	104.2
中小企業制度資金貸付金	278,846	△ 104,309	174,537	89.1
福 祉 関 係 経 費	303,244	△ 1	303,243	104.3
社会保障・税一体改革関係経費	47,719	△ 2,435	45,284	118.1
その他福祉関係経費	255,525	2,434	257,959	102.2
県 税 市 町 交 付 金	157,598	5,405	163,003	146.6
投 資 的 経 費	236,794	△ 10,944	225,850	101.3
投 資 補 助 事 業	137,166	△ 9,567	127,599	99.6
投 資 単 独 事 業	82,723	8,339	91,062	98.0
災 害 復 旧 事 業	16,905	△ 9,716	7,189	377.1
公 債 費	274,979	△ 3,570	271,409	98.7
繰 出 金	23,620	31,927	55,547	154.8
合 計	1,964,531	△ 95,762	1,868,769	99.4

○福祉関係経費の内訳

(単位：百万円)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	地域医療介護拠点整備費補助事業	4,288	△ 2,127	2,161
	ひょうご放課後プラン推進事業	1,755	△ 615	1,140
	地 域 型 保 育 給 付 費	2,036	△ 231	1,805
	難病その他特定疾患医療費	7,408	351	7,759
	そ の 他 の 事 業	32,222	187	32,409
	小 計	47,709	△ 2,435	45,274
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	後期高齢者医療給付費県費負担金	52,210	3,303	55,513
	障害者自立支援給付費県費負担金	21,474	1,152	22,626
	介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	60,635	△ 876	59,759
	国民健康保険高額医療費補助	4,609	△ 522	4,087
	そ の 他 の 事 業	116,607	△ 623	115,984
	小 計	255,535	2,434	257,969
福祉関係経費 計		303,244	△ 1	303,243

3 収支不足額（150億円）

収支不足額は、150億円となり、当初予算時の収支不足額170億円より、20億円縮減。

このため、財源対策として、退職手当債の発行を20億円減額。

○財源不足額 (単位：百万円)

区 分	当初予算 A	年間見込 B	差額 B-A
歳入 a	1,913,242	1,853,769	△ 59,473
歳出 b	1,930,242	1,868,769	△ 61,473
収支不足額 a-b	△ 17,000	△ 15,000	2,000

○財源対策 (単位：百万円)

区 分	当初予算 A	財源対策 B	追加対策 B-A
退職手当債の発行	10,000	8,000	△ 2,000
行革推進債の発行	7,000	7,000	0
財源対策 合計	17,000	15,000	△ 2,000

4 補正予算で計上する主なもの

(1) 新たな基金の創設

33,840百万円

既に役割を終えている基金を廃止し、喫緊の課題である兵庫県地域創生戦略の推進や県有施設の整備に取り組むための基金を創設。

① 地域創生基金

・規模 15,260百万円

(参考 廃止する基金等)

基金名	金額
公共施設整備基金	3,063 百万円
地域振興基金	3,529 百万円
国民健康保険事業広域化等支援基金（県拠出分）	668 百万円
県債管理基金（旧明石海峡基金）	8,000 百万円
合 計	15,260 百万円

・用途

兵庫県地域創生戦略に基づき実施する人口対策及び地域の元気づくりに関する施策

② 県有施設等整備基金

・規模 18,580百万円

(参考 廃止する基金)

基金名	金額
土地基金	18,484 百万円
県有建物復興基金	96 百万円
合 計	18,580 百万円

・用途

県有施設等の老朽化対応や社会情勢の変化に伴う県民ニーズに対応した規模、機能の見直しを含めた施設の整備

(2) 最終2カ年行革プランに基づく長期保有土地対策

9,371百万円

地元市町から取得要請等があった用地など、地元市町と連携を図ることとした用地等について、県において取得し本格的な利活用方策の検討を推進。

この結果、土地開発公社の保有する長期保有用地は解消。

① 取得用地

(単位：ha、百万円)

区分	所在地	面積	金額
特定用地	丹波市柏原駅南	2.37	3,543
	淡路市浅野神田	30.54	5,154
	小 計	32.91	8,697
その他用地	尼崎臨海西部拠点	0.16	194
	代替地	0.70	480
	小 計	0.86	674
計		33.77	9,371

IV 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

1 県有環境林等特別会計 (+ 102 億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等

- 取得用地 宝塚新都市 (玉瀬(2)、境野)
- 取得面積 128ha
- 取得金額 102億円

2 基金管理特別会計 (+ 670 億円)

新たに創設する地域創生基金、県有施設等整備基金への積立金 (+ 338 億円) 及び県債管理基金への集約のための県債管理基金積立金 (+ 336 億円)

3 地方消費税清算特別会計 (+ 130 億円)

地方消費税へ繰出 (+ 58 億円)、地方消費税清算金 (+ 72 億円)

○会計別補正額

(単位:百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林等	5,654	10,297	15,951	・ 県有環境林取得費(宝塚新都市(玉瀬(2)、境野)) 10,256
港湾整備事業	2,682	66	2,748	・ 公債費特会への繰出 71
公共事業用地 先行取得事業	5,589	7,238	12,827	・ 公債費特会へ繰出(宝塚新都市他) 9,614 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	30,303	△ 1,301	29,002	・ 公営住宅環境改善事業費 △ 1,080
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,749	57	1,806	・ 施設修繕 57
流域下水道事業	28,788	△ 1,041	27,747	・ 公共事業下水道事業費 △ 1,057 ・ 汚泥処理維持管理費 △ 190
庁用自動車管理	239	△ 10	229	・ 運営費 △ 10
公債費	653,482	6,182	659,664	・ 元金償還 8,334 ・ 県債利子 △ 3,119 ・ 県債管理基金積立金 868
自治振興助成事業	1,007	0	1,007	
母子寡婦福祉資金	331	0	331	
小規模企業者等 振興資金	6,302	211	6,513	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 380 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 460
農林水産資金	744	△ 405	339	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 139
基金管理	7,563	67,016	74,579	・ 各基金積立金 (地域創生基金積立金15,260) (県有施設等整備基金積立金18,580) 33,840 ・ 県債管理基金積立金 (地域創生基金分15,160) (県有施設等整備基金分18,480) 33,640
地方消費税清算	351,983	13,094	365,077	・ 地方消費税清算金 7,253 ・ 地方消費税へ繰出 5,841
計	1,096,416	101,404	1,197,820	

V 公営企業会計補正予算の概要

○会計別補正額

(単位：百万円)

	会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	説明
病院局	病院事業	収入	154,482	△ 1,866	152,616	・建設改良費の減に伴う企業債の減 △2,171
		支出	160,266	△ 1,973	158,293	・事業進捗に応じた年割変更に伴う建設改良費の減 ・丹波医療センター(仮称)整備費 △1,229 ・粒子線治療装置改修整備費 △795
		差引	△ 5,784	107	△ 5,677	
企業庁	水道用水供給事業	収入	16,415	△ 40	16,375	・建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 57 ・東播用水小水力売電収入の増 9
		支出	22,923	△ 639	22,284	・修繕費の減 △ 50 ・建設改良費の減 △ 549 〔青野ダム負担金 (△211) 神出浄水場受変電設備更新工事 (△ 95) 三田西宮連絡官整備 (△ 70) 多田浄水場現場盤等更新工事 (△ 41)〕
		差引	△ 6,508	599	△ 5,909	
	工業用水道事業	収入	3,999	16	4,015	・受水負担金の増 7
		支出	4,363	△ 17	4,346	・委託料の減 △ 28
		差引	△ 364	33	△ 331	
	水源開発事業	収入	56	△ 17	39	・一般会計補助金の減 △ 17
		支出	56	△ 17	39	・ダム負担金の減 △ 17
		差引	0	0	0	
	地域整備事業	収入	8,308	162	8,470	・土地売却収益の減 △ 1,232 〔阪神地域 (△ 649) 播磨地域 (△ 403) 淡路地域 (△ 180)〕 ・H28時価評価損の戻入計上 1,325
		支出	16,662	62	16,724	・土地売却収益の減に伴う造成費など投資原価の減 △ 1,092 〔阪神地域 (△ 556) 播磨地域 (△ 364) 淡路地域 (△ 172)〕 ・H29時価評価損の計上 1,625 ・工事費、建設利息等の減 △ 282
		差引	△ 8,354	100	△ 8,254	
	企業運用事業	収入	1,377	90	1,467	・太陽光発電売電収入の増 85
		支出	1,319	△ 12	1,307	・委託料の減 △ 27
		差引	58	102	160	
地域創生整備事業	収入	2,045	△ 177	1,868	・用地費の減に伴う企業債の減 △ 177	
	支出	2,045	△ 223	1,822	・用地費の減 △ 246	
	差引	0	46	46		
計	収入	186,682	△ 1,832	184,850		
	支出	207,634	△ 2,819	204,815		
	差引	△ 20,952	987	△ 19,965		

問い合わせ先：企画県民部企画財政局財政課 主幹（調査・交付税担当） TEL078-362-3082